（毎週月曜日発行・週刊）　（第三種郵便物認可）

部長インタビュー

【エネルギーシステム部】　小林　勝彦部長

ガスの先進技術普及へ

―エネルギーシステム部の担当は。

―エネルギーシステム部は、大きな3つの仕事があります。1つは、エネルギー基本計画の推進と、「分散型エネルギーシステムの普及拡大」を含めた、ガスの普及拡大のための政策、制度、技術開発において、「分散型エネルギーシステム推進センター」の事務局を担っています。

エネルギーシステム企画グループは、エネルギー関連政策応援や国内の制度調査を担っています。

普及推進グループは、コージェネレーションシステムの普及拡大のための政策・技術対応や、地方発送への支援を担っています。

コージェネ、ガス空調、燃料電池等に関する各種業界団体、技術開発を担っています。

天然ガス自動車（NGV）の普及支援・政策・補助金への対応と、モニター事業による実証試験の推進、燃料転換等に関する各種業界団体、技術開発を担っています。

―会員事業者を対象とした支援活動は。

地方部会業務等を通携し、研修会やセミナーを開催しています。

コージェネでは、ビジョン（コージェネについては3000万kW、6・3兆円増だったが、産業用コージェネが4年ぶりに大きく増加です。優れた省エネ性や環境性に加へ、東日本大震災後の電力不足、BCPの観点から災害・停電時の自立電源が評価されたことが主な要因と考えられます。

11年10月日本ガス協会が発表した「今後のエネルギー政策の方向を踏まえた都市ガス政策の取り組み」で、2030年に向けた天然ガスの普及拡大（2030年度の電子化性のBEFにおける電源個別推進の必要性）を図り、場合によっては自治体を巻き込んで、地域密着型の体制を構築することが必要です。これらの発展に向けてコミュニティーについてみると、ガス事業の努力のみでは限界があるので、コージェネ推進に向けて、地域の電子化性の高い業務用ビルなどを対象に、ガス事業者が自治体や地域の事業者と連携して、地域密着型のコージェネ推進体制を構築することが必要です。これらの発展に向けてスマートコミュニティーについて、ガス事業者の努力のみでは限界があるので、コージェネ推進に向けて、地域の電子化性の高い業務用ビルなどを対象に、ガス事業者が自治体や地域の事業者と連携して、地域密着型のコージェネ推進体制を構築することが必要です。

大型天然ガストラックのモニター車。いすゞGIGA（車両総重量25 t）をディーゼルから天然ガス用に改造した

―ガス空調やNGVは。

5月24日国会を通過した改正省エネ法の主たる項目として、電力ピーク対策について触れるいています。ガス空調は、電力ピーク対策に有効な機器として評価されています。ガス空調は、電力ピーク対策に有効な機器として評価されています。

災害対策に電源付帯型のHP（ヒ）機売れ、業務用の電力ピーク対策に有効な機器として評価されています。

ガス空調は、電力ピーク対策に有効な機器として評価されています。

NGVは、ディーゼルからNGVへ、5月24日国会を通過した改正省エネ法の主たる項目として、電力ピーク対策について触れるい